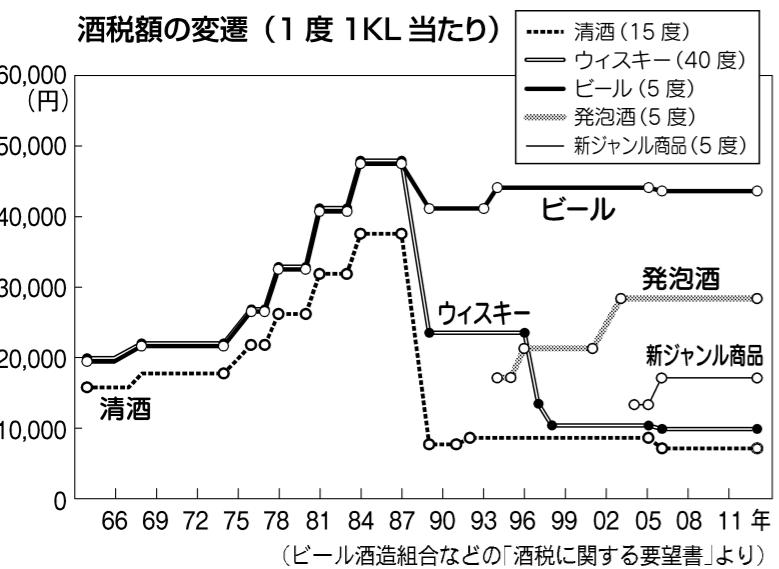




# ビールで乾杯。ビールに乾杯。

もつと気軽にビールを楽しみたい



ひと仕事終えて、とりあえずビール。喉に流し込む最初の一杯は、夏冬を問わず至福の時間だ。しかし、ビールに課せられている酒税と消費税の税率を知るとちょっと複雑。実はビールの酒税と消費税を合わせた税率は小売価格の45・1%になる。2015年に消費税が10%に引き上げられた場合、ビールの税負担率は47・6%となる。そこで、ビール酒税についてみる。

コンビニエンスストア含む)。うち139円が売られているビール大瓶(633ml)1本当たりの税込小売価格は345円(瓶保証金代を酒税法では酒類の製法率を適用するとしている。

や性状により、発泡性酒類醸造酒類、蒸留酒混成酒類の4つに分け、それぞれに異なる税率を適用するとしている。

較めてみると、缶チュー(15度)ハイ(7度)11円、焼酎(25度)10円、ウイスキ(40度)10円、清酒(15度)8円、ワイン(12度)7円。これに対応してみると、ビール(5度)は44円、独8円。そして日本は139円。米の10倍、独の17倍。日本のビール酒税額を他の先進国と比較してみると、日本の酒税総額の約1.5倍である。

## ビール業界で減税は悲願

ビール業界の健全な発展を図る目的で公正競争規約の適正な運用や、ビール酒税の減税活動に取り組んでいるビール醸造組合(東京都中央区)。磯崎功典会長代表理事(キリンビール社長)は「ビール酒税の減税は悲願だ」と強調する。

「国内ビールメーカーは普段は激しい競争をしているが、この話になると一枚岩になる」と真剣。

ビール消費は若者のビール離れなどから減り続けている。ビールの消費は20年前にかけて約半分と言われている。同醸造組合の友野宏章専務理事は「消費増税や二重課税に反対しているのではなく、減税があればもう少し競争力がある」と消費が増えると思う」と話す。

「50代男性・自営業」、「多くの人が飲むのである」、「20代男性・会社員」という声も。「ビール離れ」の実態については消費者はどう感じていて、福岡の街で聞いたところ、「50代女性・会社員」、「20代女性・会社員」、「男性会員は、発泡酒や新ジャンル商品で占めらる」とは知らなかつた」と語る。ビール酒税は、背景に生産年齢人口の減少や、団塊の世代などボリュームゾーンの現役引退などが考えられる。だが、高い税率も要因のひとつではないか」と話す。

## 税の現状は

ビール酒税がウイスキーや清酒などほかの酒類と比べて、高率・高額な酒税が課せられている理由について財務省に聞いた。酒税課の担当者は現在の酒税は長い歴史の中での財政的負担をしており、酒類はアルコール分1度以上の飲料と酒税法で定義されている。酒税は製造所から移出される際は高級酒と大衆酒という捉え方があり、ビールやウイスキなど海外から輸入した珍しい酒類は昔は高級酒、清酒や焼酎など国産酒類は大衆酒とされ、それが課税される理由ではない。酒税は税額または保稅地域から引き取られる酒類に対し、税額が別に課税される理由についてまとめた。

98年にかけて、世界貿易機関(WTO)の国産品だけを優遇してはいけないというルールにのっとって、ウイスキーと同じ蒸留酒である焼酎の酒税を見直した経緯については、「将来の話で何ともいえない。しかし、消費税を増税したかと思われる。たとえば、ビール酒税を引き下げることで消費量が1割増えるかどうかわからない。酒類は嗜好品であり、人の嗜好は変わらない。酒

はいいないので検証はないのではないか。各國それぞれ酒への嗜好や文化も異なる。比較は意味がない」とのことだった。

12年8月の消費税法改訂で、酒税が増税される可能性があるが、それは「将来の話で何ともいえない。しかし、消費税を増税したかと思われる。たとえば、ビール酒税を引き下げることで消費量が1割下げる」と答えた。

「ビールは消費が多いので、税率への影響で税率を増税したかと思われる。たとえば、ビール酒税を引き下げることで消費量が1割下げる」と答えた。

「ビールは消費が多いので、税率への影響で税率を増税したかと思われる。たとえば、ビール酒税を引き下げることで消費量が1割下げる」と答えた。